

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	397,946,783		172,775,718
②教育	149,366,808		
③福祉	11,050,762		
④環境衛生	46,468,572		
⑤産業振興	15,023,082		
⑥消防	6,099,178		
⑦総務	21,972,981		
有形固定資産計	647,928,166		
(2)売却可能資産	982,789		
公共資産合計	648,910,955		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	7,954,656		18,358,838
②投資損失引当金			
投資及び出資金計	7,954,656		
(2)貸付金	1,060,610		
(3)基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	10,684,419		
③土地開発基金	1,921,001		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	12,605,420		
(4)長期未収金	2,268,644		
(5)回収不能見込額	△ 475,613		
投資等合計	23,413,717		
3. 流動資産		負債合計	
(1)現金・預金			
①財政調整基金	7,948,086		
②減債基金	3,639,130		
③歳計現金	4,283,418		
現金・預金計	15,870,634		
(2)未収金			
①地方税	539,708		
②その他	69,288		
③回収不能見込額	△ 161,473		
未収金計	447,523		
流動資産合計	16,318,157		
資産合計	688,642,829		
		216,255,186	
		27,341,598	
		243,596,784	
		【純資産の部】	
		1. 公共資産等整備国県補助金等	
			110,822,994
		2. 公共資産等整備一般財源等	
			427,102,755
		3. その他一般財源等	
			△ 92,213,314
		4. 資産評価差額	
			△ 666,390
		純資産合計	
			445,046,045
		負債・純資産合計	
			688,642,829

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,927,313 千円
②教育	3,667,150 千円
③福祉	8,377,823 千円
④環境衛生	2,128,116 千円
⑤産業振興	3,760,687 千円
⑥消防	27,976 千円
⑦総務	378,458 千円
計	20,267,523 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,601,926 千円
②地方債	千円
③一般財源等	13,665,597 千円
計	20,267,523 千円
①物件の購入等	7,346,690 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	4,374,529 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち111,598,362千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	負債計上分 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	欄外注記分 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	292,973,770 千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	191,134,556 千円	191,134,556 千円	
債務負担行為支出予定額	8,950,865 千円	8,950,865 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	60,982,222 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,844 千円		千円
退職手当負担見込額	31,888,239 千円	31,888,239 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,044 千円	千円	15,044 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	227,849,520 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	20,916,269 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,322,340 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	161,610,911 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	65,124,250 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は204,353,115千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は368,733,391千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	23,923,261	17.6%	2,328,133	4,238,265	2,871,448	3,971,423	865,208	3,418,357	5,377,728	852,699			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,300,214	1.7%		801,237					1,498,977				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,402,024	1.0%	115,630	267,206	142,616	197,248	42,972	169,779	424,222	42,351			
	小計	27,625,499	20.3%	2,443,763	5,306,708	3,014,064	4,168,671	908,180	3,588,136	7,300,927	895,050			
2	(1) 物件費	14,600,401	10.7%	992,672	3,947,845	1,444,819	4,503,577	140,808	388,987	3,106,134	75,559			
	(2) 維持補修費	1,376,450	1.0%	807,116	199,244	11,003	297,185	19,555	32,748	9,599				
	(3) 減価償却費	19,322,863	14.2%	10,802,238	3,147,780	214,465	3,237,251	857,016	446,422	617,691				
	小計	35,299,714	26.0%	12,602,026	7,294,869	1,670,287	8,038,013	1,017,379	868,157	3,733,424	75,559			
3	(1) 社会保障給付	42,403,267	31.2%		515,950	40,761,484	1,125,833							
	(2) 補助金等	4,967,941	3.7%	288,690	813,163	1,466,433	863,187	808,566	112,231	612,823	2,848			
	(3) 他会計等への支出額	17,137,378	12.6%	14,445		12,311,987	4,711,028	99,918						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,077,769	1.5%	1,139,017	55,091	491,797		391,864						
	小計	66,586,355	49.0%	1,442,152	1,384,204	55,031,701	6,700,048	1,300,348	112,231	612,823	2,848			
4	(1) 支払利息	2,783,623	2.1%									2,783,623		
	(2) 回収不能見込計上額	141,320	0.1%										141,320	
	(3) その他行政コスト	3,532,145	2.6%		1,799,400		999,014	690,558	43,173					
	小計	6,457,088	4.8%		1,799,400		999,014	690,558	43,173			2,783,623	141,320	
経常行政コスト a		135,968,656		16,487,941	15,785,181	59,716,052	19,905,746	3,916,465	4,611,697	11,647,174	973,457	2,783,623	141,320	
(構成比率)				12.1%	11.6%	43.9%	14.6%	2.9%	3.4%	8.6%	0.7%	2.1%	0.1%	

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	3,041,317		468,421	426,704	326,614	583,020	2,640	28,198	145,737			790,410	269,573	
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,482,148			17,024	1,446,725	14,247			2,752			1,329	71	
経常収益合計 (b + c)		d	4,523,465		468,421	443,728	1,773,339	597,267	2,640	28,198	148,489			791,739	269,644	
d / a			3.3%		0.3%	0.3%	1.3%	0.4%		0.0%	0.1%			0.6%		
(差引) 純経常行政コスト a - d			131,445,191		16,019,520	15,341,453	57,942,713	19,308,479	3,913,825	4,583,499	11,498,685	973,457	2,783,623	141,320	△ 791,739	△ 269,644

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 24年 4月 1日
至 平成 25年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	442,969,790	107,108,754	426,304,715	△ 89,777,289	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 131,445,191			△ 131,445,191	
一般財源					
地方税	75,802,468			75,802,468	
地方交付税	11,872,663			11,872,663	
その他行政コスト充当財源	9,678,113			9,678,113	
補助金等受入	38,786,496	6,730,919		32,055,577	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 79,029			△ 79,029	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 63,375			△ 63,375	
土地開発公社債権放棄分	△ 1,513,681			△ 1,513,681	
その他の臨時損益	△ 962,209			△ 962,209	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,707,395	△ 1,707,395	
公共資産処分による財源増			△ 540,290	540,290	
貸付金・出資金等への財源投入			4,340,489	△ 4,340,489	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,307,253	3,307,253	
減価償却による財源増		△ 3,016,679	△ 16,306,184	19,322,863	
地方債償還に伴う財源振替			14,903,883	△ 14,903,883	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	445,046,045	110,822,994	427,102,755	△ 92,213,314	△ 666,390

資金収支計算書

〔自 平成 24年 4月 1日〕
〔至 平成 25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,028,444
物件費	14,606,889
社会保障給付	42,403,267
補助金等	8,474,722
支払利息	2,783,623
他会計への事務費等充当財源繰出支出	12,750,317
その他支出	1,083,002
支出合計	112,130,264
地方税	76,264,810
地方交付税	11,872,663
国県補助金等	31,800,801
使用料・手数料	2,277,381
分担金・負担金・寄附金	1,480,284
諸収入	1,368,167
地方債発行額	9,324,700
基金取崩額	29,421
その他収入	4,149,114
収入合計	138,567,341
経常的収支額	26,437,077

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,846,037
公共資産整備補助金等支出	2,469,906
他会計への建設費充当財源繰出支出	436,088
支出合計	29,752,031
国県補助金等	6,978,448
地方債発行額	14,646,700
基金取崩額	1,004,782
その他収入	143,401
収入合計	22,773,331
公共資産整備収支額	△ 6,978,700

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,340,806
基金積立額	1,005,812
定額運用基金への繰出支出	857
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,262,377
地方債償還額	19,114,581
長期未払金支払支出	
支出合計	27,724,433
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,307,253
基金取崩額	
地方債発行額	312,000
公共資産等売却収入	600,261
その他収入	4,259,336
収入合計	8,486,097
投資・財務的収支額	△ 19,238,336

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	220,041
期首歳計現金残高	4,063,377
期末歳計現金残高	4,283,418

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は841千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		169,826,769
地方債発行額	△	24,283,400
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	169,606,728
地方債元利償還額		21,897,363
財政調整基金等積立額		710,403
基礎的財政収支		△ 1,455,593